

環境省

表 19 環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 19-1(1) 規制を対象として評価を実施した政策 (平成 29 年 2 月、3 月公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (環境省の規制を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	遺伝子組換え生物等の違法な第一種使用等、第二種使用等又は譲渡等により生物の多様性に係る損害が生じた場合の回復措置命令の新設	「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
2	特定第二種国内希少野生動植物種制度の新設	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
3	希少野生動植物種の違法な捕獲等又は譲渡し等をした者に対する譲渡し等措置命令の新設等	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
4	国際希少野生動植物種の個体等の登録に係る個体識別措置及び登録の更新制の創設等	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
5	特別国際種事業者の登録制度の創設等、希少野生動植物種の個体等の譲渡し又は引渡しに係る事業管理の強化	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
6	保護増殖事業の実施に係る土地への立入り等に関する規定の新設	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
7	希少種保全動植物園等の認定制度の創設	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
8	一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
9	新規化学物質の審査特例制度における国内の総量規制の見直し	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
10	土壌汚染状況調査の対象となる土地の拡大	「土壌汚染対策法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。

11	汚染の除去等の措置内容に関する計画提出命令の創設	「土壌汚染対策法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
12	我が国における処理技術・能力を考慮できるようにするための「特定有害廃棄物等」の範囲の見直し	「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
13	我が国ではバーゼル条約上の「有害廃棄物」に該当しない物であって、輸出先国では同条約上の「有害廃棄物」に該当する物とされているものについての、我が国バーゼル法の「特定有害廃棄物等」の範囲への取り込み	「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
14	再生利用事業者等目的輸入事業者の認定及び再生利用等事業者の認定に係る特定有害廃棄物等に係る輸入承認を受ける義務の免除	「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
15	廃棄物処理業の許可を取り消された者等に対する措置命令の規定の準用及び排出事業者への通知の義務付け	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
16	電子マニフェストの使用の一部義務化	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
17	二以上の事業者による一体的処理の特例	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
18	有害使用済機器保管等業者に関する届出制の新設	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。

表 19-2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成 29 年 2 月公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (環境省の租税特別措置等を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	税制改正要望において、中小企業者等の試験研究費に係る特例措置について、試験研究費の定義の見直し (サービス開発の追加) や、総額型に関し試験研究費の増減に応じた控除率を設定すること等を要望した。
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	税制改正要望において、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除について、試験研究費の定義の見直し (サービス開発の追加)

		や、総額型に関し試験研究費の増減に応じた控除率を設定すること等を要望した。
3	低公害車の燃料等供給設備に係る課税標準の特例措置の延長	税制改正要望において、燃料電池自動車に水素を充てんするための設備、または専ら天然ガス自動車に可燃性天然ガスを充てんするための設備で、新たに取得されたものに対する固定資産税の課税標準額を最初の3年度分を2/3とする特例措置について、2年間延長することを要望した。
4	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長	税制改正要望において、コージェネレーション設備について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税の課税標準を課税標準となるべき価額の5/6に軽減する特例措置について、2年間延長することを要望した。

2 事後評価

表 19- (3) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 28 年 9 月公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(環境省の政策体系一覧)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/env_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策 1 目標 1-1】 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	相当程度進展あり	引き続き推進	地球温暖化の総合的かつ計画的な推進のための施策を引き続き行っていくため、所要額を要求した。
2	【施策 1 目標 1-2】 国内における温室効果ガスの排出抑制	相当程度進展あり	引き続き推進	「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく第 2 回日本国隔年報告書」に掲げられた対策・施策の着実な実施を図るため、所要額を要求した。
3	【施策 1 目標 1-3】 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	相当程度進展あり	引き続き推進	京都議定書の第一約束期間に引き続き、温室効果ガスの吸収量確保のため、所要額を要求した。
4	【施策 1 目標 1-4】 市場メカニズムを活用した海外	目標達成	引き続き推進	途上国において優れた低炭素技術等の普及促進や対策実施を通じ、我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する二国間クレジット制度の本格的な運用を開始し、我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成に活用するため、所要額を要求した。

	における地球温暖化対策の推進			
5	【施策 2 目標 2-1】 オゾン層の保護・回復	相当程度進展あり	改善・見直し	フロン等対策推進調査費について、フロン類算定漏えい量報告・公表制度等に必要予算を重点的に要求する一方、フロン類の適正管理推進モデル事業について経費縮減を図り、必要最小限の額を要求した。
6	【施策 2 目標 2-2】 地球環境保全に関する国際連携・協力	相当程度進展あり	引き続き推進	パリ協定の実施や SDGs の達成といった世界全体の課題解決に向け、地球環境保全に関する国際連携・協力を推進するため、所要額を要求した。
7	【施策 2 目標 2-3】 地球環境保全に関する調査研究	目標達成	引き続き推進	地球環境保全の基盤的施策として、地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究を引き続き行っていくため、所要額を要求した。
8	【施策 4 目標 4-1】 国内及び国際的な循環型社会の構築	目標達成	引き続き推進	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成を目指すため、所要額を要求した。
9	【施策 4 目標 4-2】 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、引き続き、循環型社会の構築を目指し、各種リサイクル法の円滑な推進に資するリサイクルに関する制度設計、意識向上、技術の高度化等のための所要額を要求した。
10	【施策 4 目標 4-3】 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	相当程度進展あり	引き続き推進	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進するため、所要額を要求した。
11	【施策 4 目標 4-4】 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	目標達成	改善・見直し	政策評価結果を踏まえ、産業廃棄物処理業優良化推進事業費において、効率的な予算執行の観点から予算を削減した。 また、石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業のうち、人件費について経費縮減を図り、予算を削減した。
12	【施策 4 目標 4-5】 廃棄物の不法投棄の防止等	相当程度進展あり	引き続き推進	不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進するため、所要額を要求した。

13	【施策 4 目標 4-6】 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	進展が大きい	引き続き推進	地方部等に最適な汚水処理施設である浄化槽の普及を引き続き行い、生活排水の適正な処理によって健全な水環境を確保するため、所要額を要求した。
14	【施策 4 目標 4-7】 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	相当程度進展あり	引き続き推進	東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進するため、所要額を要求した。
15	【施策 6 目標 6-1】 環境リスクの評価	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、環境リスクの評価を着実に推進していく必要があるため、所要の概算要求を行った。
16	【施策 6 目標 6-2】 環境リスクの管理	目標達成	改善・見直し	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費について、政策評価結果を踏まえ、化審法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価を着実に推進しつつ、運用していたデータベースを廃止・統合するなどの見直し・効率化を図ることで、概算要求の縮減（5,037 千円）を行った。 平成 29 年度当初予算額 671,446(千円)
17	【施策 6 目標 6-3】 国際協調による取組	目標達成	引き続き推進	引き続き、化学物質対策の国際協調について推進していく必要があるため、所要の概算要求を行った。
18	【施策 6 目標 6-4】 国内における毒ガス弾等対策	目標達成	引き続き推進	引き続き、国内における毒ガス弾等対策を進め必要があるため、所要の概算要求を行った。
19	【施策 10 目標 10-1】 放射性物質により汚染された廃棄物の処理	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。
20	【施策 10 目標 10-2】 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	相当程度進展あり	引き続き推進	引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。

21	【施策 10 目標 10-3】 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	目標達成	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、現状の事業について検討を重ね、概算要求額の見直しを図った。
----	---	------	--------	--

表 19-4) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成 29 年 2 月公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（環境省の租税特別措置等の政策を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	放射性物質環境汚染対処特措法に基づく汚染廃棄物等の処理施設に関する収容代替資産の所得に係る 5000 万円特別控除等の適用	今後とも引き続き措置していく	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、汚染廃棄物等の処理施設を整備することで、除染の迅速化、仮置場の設置に係る環境整備、汚染廃棄物等の迅速な処理が図られ、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の速やかな低減に寄与するため、引き続き当該措置を継続していくこととした。
2	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	今後とも引き続き措置していく	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、NPO法人の活動を支える資金調達の円滑化を図ることにより、民間の公益活動の活性化を図り、活力あふれる共助社会づくりを推進するため、引き続き当該措置を継続していくこととした。